



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,936	△12.0	577	△6.8	829	9.9	573	12.5
28年3月期第1四半期	18,112	7.3	619	1.2	755	10.0	509	22.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 576百万円 (1.6%) 28年3月期第1四半期 567百万円 (31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	73.25	—
28年3月期第1四半期	71.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	45,909	27,498	51.7	3,024.21
28年3月期	46,555	26,928	49.8	2,973.35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,716百万円 28年3月期 23,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△6.6	3,000	65.1	3,100	9.3	2,000	4.5	256.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,867,000 株	28年3月期	8,867,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,024,836 株	28年3月期	1,065,536 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,832,013 株	28年3月期1Q	7,140,974 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国など新興国の景気不振と、それに伴う資源安の状況にありました。また、わが国経済は、個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。当社グループの主要原材料である銅の相場価格は、下落基調にありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、依然として、銅相場が低い水準で推移しているため、売上高は159億36百万円（前年同四半期比12.0%減少）となり、営業利益も銅相場下落による原料相場差損の発生により、5億77百万円（同6.8%減少）となりました。一方、経常利益はデリバティブ評価益が1億37百万円発生したため、8億29百万円（同9.9%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億73百万円（同12.5%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①伸銅

伸銅事業では、販売量は2万6,309トン（前年同四半期比6.1%増加）、売上高は133億37百万円（同13.9%減少）となり、セグメント損益は5億51百万円（同12.7%増加）のセグメント利益となりました。

## ②精密部品

精密部品事業では、売上高は9億4百万円（前年同四半期比0.6%減少）となり、セグメント損益は7百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益34百万円）となりました。

## ③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は16億93百万円（前年同四半期比1.5%減少）となり、セグメント損益は23百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は296億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少しました。これは主に現金及び預金が6億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は162億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。この結果、資産合計は459億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は158億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億39百万円減少しました。これは主に短期借入金10億10百万円、未払法人税等が5億7百万円、賞与引当金が4億44百万円減少したことによるものであります。固定負債は25億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加しました。これは主に長期借入金7億30百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は184億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は274億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億73百万円であったことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	1,252
受取手形及び売掛金	17,222	16,821
商品及び製品	3,765	3,742
仕掛品	3,604	3,879
原材料及び貯蔵品	3,227	3,213
繰延税金資産	465	474
その他	190	369
貸倒引当金	△68	△65
流動資産合計	30,326	29,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,570	9,609
減価償却累計額	△4,119	△4,209
建物及び構築物（純額）	5,450	5,400
機械装置及び運搬具	18,785	19,058
減価償却累計額	△16,480	△16,698
機械装置及び運搬具（純額）	2,304	2,360
土地	6,476	6,476
建設仮勘定	241	353
その他	1,426	1,449
減価償却累計額	△1,133	△1,160
その他（純額）	292	288
有形固定資産合計	14,766	14,880
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,204
退職給付に係る資産	43	43
その他	372	311
貸倒引当金	△293	△233
投資その他の資産合計	1,447	1,325
固定資産合計	16,229	16,221
資産合計	46,555	45,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,030	5,366
短期借入金	8,720	7,710
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	430	42
未払費用	853	876
未払法人税等	809	302
賞与引当金	768	323
設備関係支払手形	534	600
その他	457	442
流動負債合計	17,803	15,864
固定負債		
長期借入金	150	880
繰延税金負債	403	380
再評価に係る繰延税金負債	280	280
引当金	105	48
退職給付に係る負債	831	852
その他	52	105
固定負債合計	1,823	2,547
負債合計	19,627	18,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	3,168	3,377
利益剰余金	17,548	18,075
自己株式	△694	△864
株主資本合計	22,779	23,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△89
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△27	△31
退職給付に係る調整累計額	△97	△73
その他の包括利益累計額合計	417	370
非支配株主持分	3,732	3,781
純資産合計	26,928	27,498
負債純資産合計	46,555	45,909

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,112	15,936
売上原価	16,542	14,325
売上総利益	1,570	1,611
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	235	245
給料及び手当	267	267
退職給付費用	7	11
その他	441	509
販売費及び一般管理費合計	951	1,033
営業利益	619	577
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	25
デリバティブ評価益	86	137
貸倒引当金戻入額	—	62
環境安全対策引当金戻入額	35	—
その他	46	60
営業外収益合計	181	285
営業外費用		
支払利息	11	5
為替差損	—	12
デリバティブ損失	9	1
その他	24	12
営業外費用合計	45	33
経常利益	755	829
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	82	—
補助金収入	38	96
特別利益合計	121	96
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	873	926
法人税等	288	282
四半期純利益	584	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	573



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	584	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△88
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△0	△3
退職給付に係る調整額	12	24
その他の包括利益合計	△17	△67
四半期包括利益	567	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	526
非支配株主に係る四半期包括利益	77	49

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,481	910	1,719	18,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	932	10	0	943
計	16,413	921	1,719	19,055
セグメント利益又は損失(△)	489	34	△9	514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	514
セグメント間取引消去	157
全社費用	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	619

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,337	904	1,693	15,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	921	13	0	936
計	14,259	918	1,694	16,872
セグメント利益又は損失(△)	551	△7	23	567

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	567
セグメント間取引消去	95
全社費用	△85
四半期連結損益計算書の営業利益	577

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、新たな業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

- (1) 処分期日 平成28年8月26日(予定)
- (2) 処分株式数 360,000株
- (3) 処分価額 1株につき1,130円
- (4) 処分価額総額 406,800,000円
- (5) 処分先 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)  
(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))